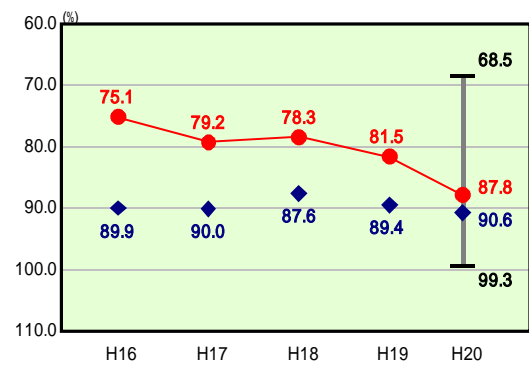


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

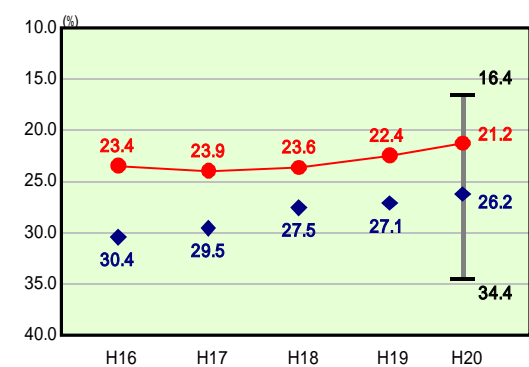
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

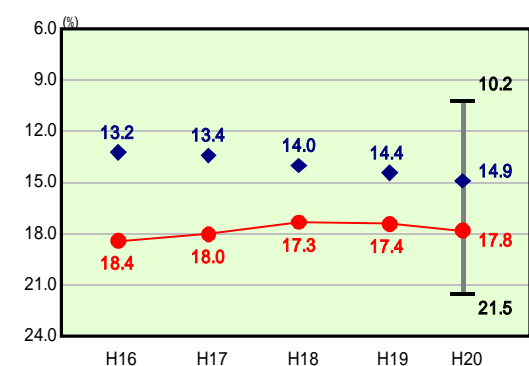
H20類似団体内順位 12/43
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9

人件費



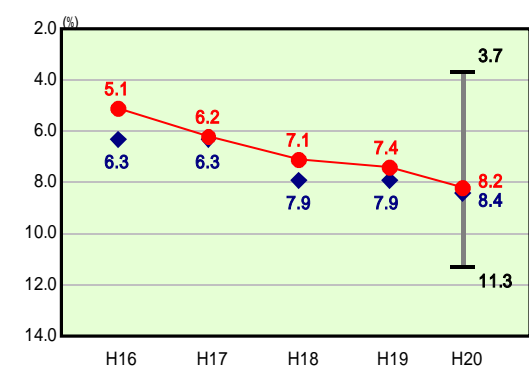
H20類似団体内順位 5/43
全国市町村平均 27.2
岐阜県市町村平均 26.1

物件費



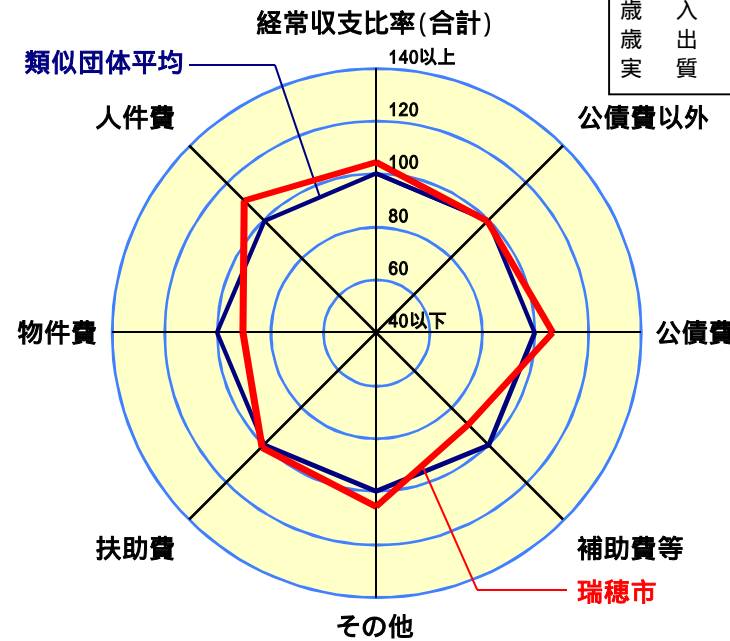
H20類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.6

扶助費



H20類似団体内順位 19/43
全国市町村平均 9.1
岐阜県市町村平均 7.1

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 49,141人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 28.18 km ² |
| 標準財政規模 | 9,734,123千円 |
| 歳入総額 | 15,788,605千円 |
| 歳出総額 | 14,638,355千円 |
| 実質収支 | 876,315千円 |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
合併特例債の償還が本格化したことによる公債費の増加、H20年秋のアメリカ発金融危機に伴う世界同時不況の影響で法人税還付金及び還付加算金の補助費等が増加、さらに福祉医療費や自立支援給付費の扶助費の増加により経常収支比率がこの一年で6.3%と上昇し財政硬直化の危険域にさしかかっています。

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はH20年度で21.2%と低くなっています。これは行政改革の集中改革プラン、定員管理適正化計画の着実な推進、行政事務のアウトソーシング化などによるもので、H21年1月に給与表の見直し(6級制から7級制)をしたことや、消防職員の採用により今後増加が見込まれます。

【物件費】
物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、行政事務アウトソーシング化による職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることや、昨今の老人福祉施策、障害者福祉施策の充実にもない福祉作業所運営委託料や電算業務委託料などが増加していることがあげられます。

【扶助費】
子どもの医療費を平成19年10月から中学校卒業まで全面無料化したことから福祉医療費が増加、さらに自立支援給付費も増加しています。また昨秋からの世界的な景気低迷により瑞穂市でも生活保護世帯が増加しており、子ども数の増加と相まって、今後も扶助費の増加が避けられない状況にあります。

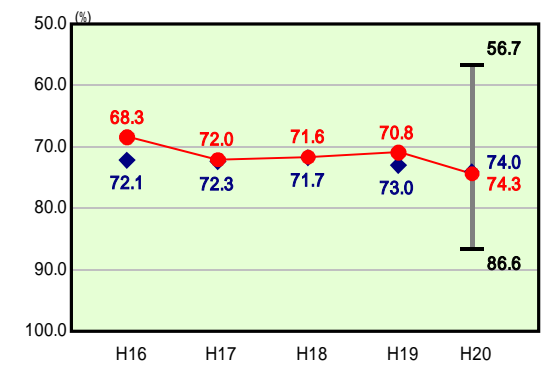
【公債費以外】
物件費、扶助費、補助費等に増加要因があり、H19:70.8 H20:74.3と3.5ポイント悪化し、類似団体平均値も下回ることとなりました。これらは経常収支比率を急激に押し上げる要因ともなっており、今後各種サービス水準の適正化、各種施設の管理経費の縮減等、H22年度から始まる行政改革の集中改革プランに基づき全庁的に思い切った改革を進めて行く必要があります。

【公債費】
平成15年の合併時より積極的な繰上償還によって公債費を抑制してきましたが、合併特例債の償還が平成19年度より本格化し、本格償還前の平成18年度と比較して(H18:6.7 H20:13.5)6.8ポイント悪化しています。この傾向は今後数年間は続く見込みで、これは経常収支比率を押し上げる要因ともなっており、健全な財政運営のために地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制する必要があります。

【補助費等】
景気低迷による業績悪化に伴い税還付金・還付加算金が増加、H19年度と比較して約7,800万円増えており、さらに本県消防事務組合(一部事務組合)を脱退し岐阜市へ消防事務委託したことによる岐阜市消防事務委託費の増加や療育医療施設に係る広域連合への負担金の増加等により数値が悪化しました。

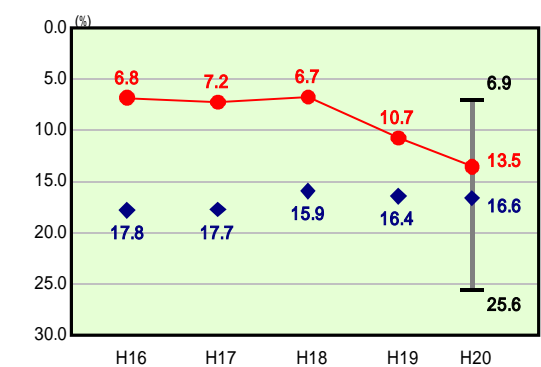
【その他】
後期高齢者医療制度の開始により医療連合への繰上金が新たに増加、福祉医療費の波及増に係る国民健康保険特会への繰上金も大幅に増加しています。

公債費以外



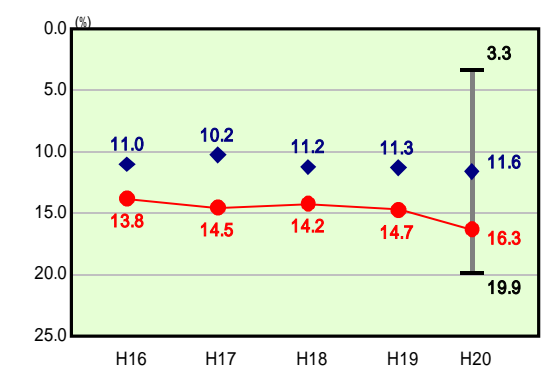
H20類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 69.6

公債費



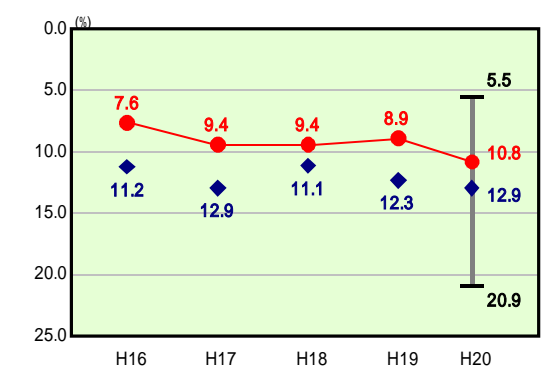
H20類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 20.1
岐阜県市町村平均 18.3

補助費等



H20類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 9.1

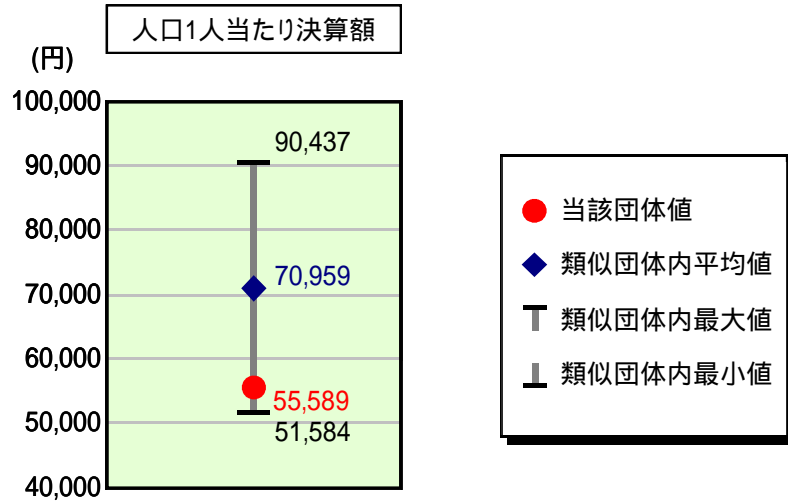
その他



H20類似団体内順位 13/43
全国市町村平均 11.7
岐阜県市町村平均 13.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



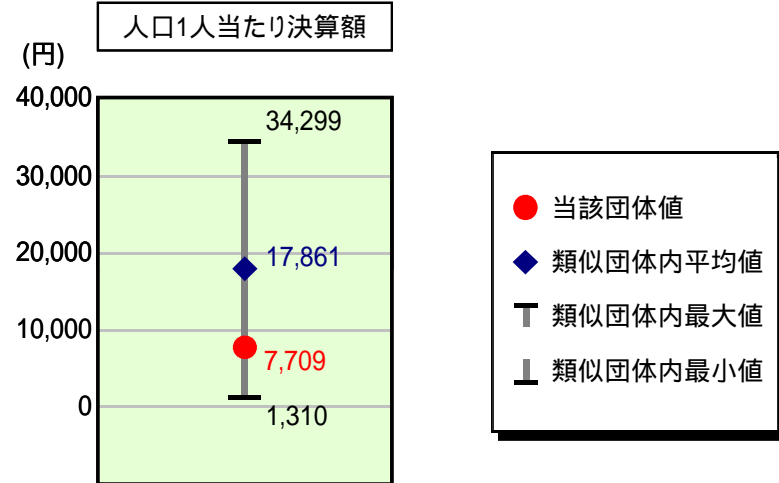
人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 2,601,089 | 52,931 | 64,369 | 17.8 |
| 賃金(物件費) | 145,011 | 2,951 | 4,861 | 39.3 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 137,273 | 2,793 | 5,206 | 46.4 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 1,030 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | - | - | 2,189 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 40,287 | 820 | 1,554 | 47.2 |
| 退職金 | 191,972 | 3,907 | 8,251 | 52.6 |
| 合計 | 2,731,688 | 55,589 | 70,959 | 21.7 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.35 | 6.90 | 0.45 |
| ラスパイレス指数 | 93.4 | 97.6 | 4.2 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

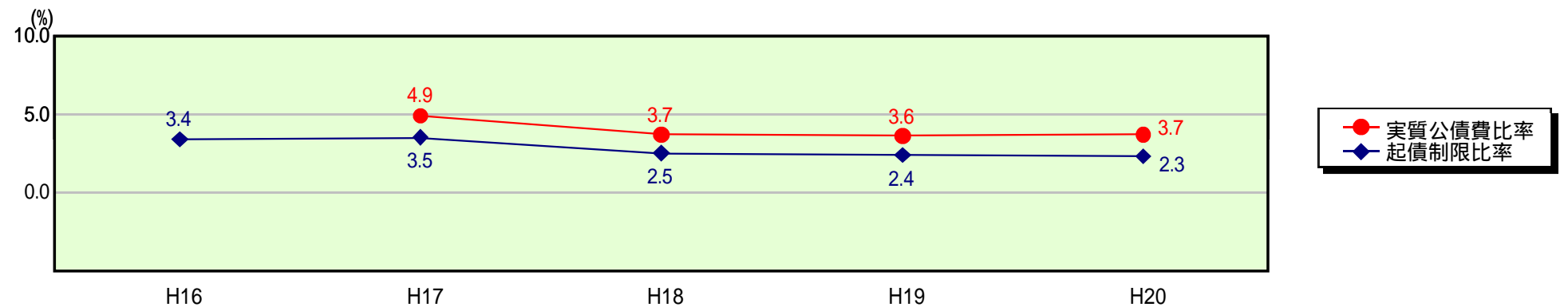


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 1,306,733 | 26,592 | 27,641 | 3.8 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 34 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 117,416 | 2,389 | 14,201 | 83.2 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 132,505 | 2,696 | 3,062 | 12.0 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 51 | 1 | 1,132 | 99.9 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 43 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 1,177,859 | 23,969 | 28,253 | 15.2 |
| 合計 | 378,846 | 7,709 | 17,861 | 56.8 |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

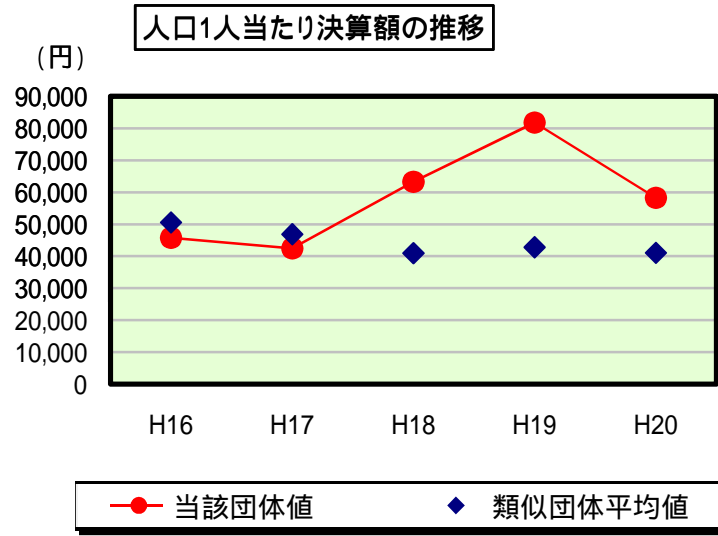
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 瑞穂市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H16 | 2,154,967 | 45,762 | 27.6 | 50,533 | 11.0 | 16.6 |
| うち単独分 | 1,513,244 | 32,134 | 18.3 | 35,187 | 9.5 | 8.8 |
| H17 | 2,025,250 | 42,455 | 7.2 | 46,874 | 7.2 | 0.0 |
| うち単独分 | 1,638,331 | 34,344 | 6.9 | 28,370 | 19.4 | 26.3 |
| H18 | 3,034,259 | 63,307 | 49.1 | 40,944 | 12.7 | 61.8 |
| うち単独分 | 2,039,877 | 42,560 | 23.9 | 26,436 | 6.8 | 30.7 |
| H19 | 3,977,881 | 81,802 | 29.2 | 42,793 | 4.5 | 24.7 |
| うち単独分 | 3,348,193 | 68,853 | 61.8 | 25,038 | 5.3 | 67.1 |
| H20 | 2,864,443 | 58,290 | 28.7 | 41,052 | 4.1 | 24.6 |
| うち単独分 | 2,244,206 | 45,669 | 33.7 | 25,573 | 2.1 | 35.8 |
| 過去5年間平均 | 2,811,360 | 58,323 | 3.0 | 44,439 | 6.1 | 9.1 |
| うち単独分 | 2,156,770 | 44,712 | 8.1 | 28,121 | 7.8 | 15.9 |